

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 2,455,218 | 流動負債 | 2,008,794 |
| 現金及び預金 | 562,919 | 買掛金 | 730,910 |
| 売掛金 | 1,275,160 | 短期借入金 | 550,000 |
| リース債権 | 77,853 | 1年内返済予定の長期借入金 | 229,698 |
| リース投資資産 | 18,044 | リース債務 | 8,822 |
| 商品 | 100,393 | 未払金 | 183,826 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,174 | 未払費用 | 6,368 |
| 前渡金 | 313 | 未払法人税等 | 45,599 |
| 前払費用 | 12,787 | 前受金 | 2,017 |
| 未収入金 | 404,035 | 預り金 | 204,691 |
| その他 | 1,536 | その他 | 46,860 |
| 固定資産 | 756,368 | 固定負債 | 348,080 |
| 有形固定資産 | 207,215 | 社債 | 50,000 |
| 建築物 | 282,034 | 長期借入金 | 275,556 |
| 構築物 | 5,754 | リース債務 | 19,530 |
| 機械及び装置 | 60,958 | 資産除去債務 | 2,993 |
| 車両及び運搬具 | 811 | | |
| 工具、器具及び備品 | 21,514 | 負債合計 | 2,356,874 |
| 減価償却累計額 | △163,858 | (純資産の部) | |
| 無形固定資産 | 139,680 | 株主資本 | 854,712 |
| ソフトウェア | 48,876 | 資本金 | 304,000 |
| 排出権 | 88,454 | 資本剰余金 | 222,084 |
| その他 | 2,349 | 資本準備金 | 83,057 |
| 投資その他の資産 | 409,472 | その他資本剰余金 | 139,026 |
| 関係会社株式 | 39,000 | 利益剰余金 | 328,627 |
| 差入保証金 | 341,321 | その他利益剰余金 | 328,627 |
| 長期前払費用 | 2,299 | 繰越利益剰余金 | 328,627 |
| 繰延税金資産 | 20,865 | | |
| 破産更生債権等 | 211 | 純資産合計 | 854,712 |
| 貸倒引当金 | △211 | 負債・純資産合計 | 3,211,586 |
| その他 | 5,985 | | |
| 資産合計 | 3,211,586 | | |

[個別注記表]

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|-----------|--------|
| 建物 | 3～18年 |
| 構築物 | 10～15年 |
| 機械及び装置 | 8～10年 |
| 車両及び運搬具 | 2年 |
| 工具、器具及び備品 | 4～8年 |

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当事業年度93千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 13,650千円

短期金銭債務 504千円

(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

| | | |
|---------|-----------|----|
| 当座貸越極度額 | 1,500,000 | 千円 |
| 借入実行残高 | 250,000 | 千円 |
| 差引額 | 1,250,000 | 千円 |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引 65,988千円

営業取引以外の取引 20,955千円

5. 株主資本等変動計算書等に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|---------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 3,380,000 | 240,000 | — | 3,620,000 |

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 新株予約権等に関する事項

当該事業年度の末日における新株予約権等(行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

| 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数 | | | |
|----------|------------|-----------|---------|---------|---------|
| | | 当事業年度期首 | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末 |
| 第1回新株予約権 | 普通株式 | 60,000 | — | — | 60,000 |
| 第3回新株予約権 | 普通株式 | 129,000 | — | — | 129,000 |
| 第4回新株予約権 | 普通株式 | 127,000 | — | — | 127,000 |
| 合計 | | 256,000 | — | — | 256,000 |

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

| | |
|----------|-----------|
| 研究開発費 | 12,542千円 |
| 未払金 | 4,023千円 |
| 未払事業税 | 3,889千円 |
| 未払費用 | 619千円 |
| 繰越欠損金 | 83,936千円 |
| その他 | 3,735千円 |
| 繰延税金資産小計 | 108,747千円 |
| 評価性引当額 | △87,826千円 |
| 繰延税金資産合計 | 20,921千円 |

繰延税金負債

| | |
|-----------------|----------|
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 55千円 |
| 繰延税金負債合計 | 55千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 20,865千円 |

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しており、また設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等からの借入にて調達しております。デリバティブ取引は、行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金は、電力接続料金の立替金、固定価格買取制度に基づく交付金等であり、リスクが限定されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日となっております。借入金は、主に運転資金並びに設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されておりますが、償還日は決算日後、最長で6年後であります。また変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに適切な与信管理を実施することにより月単位で回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(ii) 市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利については、金利動向に鑑み調達金利の固定/変動を選択しております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰り計画を作成・更新することなどに

より、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 562,919 | 562,919 | — |
| (2) 売掛金 | 1,275,160 | 1,275,160 | — |
| (3) 未収入金 | 404,035 | 404,035 | — |
| (4) 差入保証金 | 168,700 | 168,700 | — |
| 資産計 | 2,410,815 | 2,410,815 | — |
| (1) 買掛金 | 730,910 | 730,910 | — |
| (2) 短期借入金 | 550,000 | 550,000 | — |
| (3) 未払金 | 183,826 | 183,826 | — |
| (4) 預り金 | 204,691 | 204,691 | — |
| (5) 長期借入金 ※ | 505,254 | 504,434 | △819 |
| 負債計 | 2,174,682 | 2,173,862 | △819 |

※ 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金、(4)差入保証金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)預り金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額
(単位：千円)

| 区分 | 2020年3月31日 |
|--------|------------|
| 関係会社株式 | 39,000 |
| 差入保証金 | 172,621 |

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めておりません。

また、差入保証金のうち返済スケジュールが決まっていないものについても、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------------|-----------------|-------------------|-------------------------------------|--------------------------|---------|-----|--------|
| 法人 主要株主 | 株式会社 エネ・ビジョン | (被所有) 直接 12.6% | 電力需給管理 業務の受託 電力の販売 役員の兼任1名 | 電力需給管理業務 の受託 電力の販売 | 127,365 | 売掛金 | 52,322 |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引金額は、株式会社エネ・ビジョンが、当社の主要株主となった2019年7月以降の金額を記載しております。

(2) 子会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|---------------------|----------------------|--------------------------|---------------|--------|------|-------|
| 子会社 | Goalconnect 株式会社 | (所有) 直接 100.0% | 営業管理業務 の受託 役員の兼任1名 | 営業管理業務の 受託 | 14,076 | 未収入金 | 1,570 |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 役員

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|----|--------|------------------|-------------|--------|--------|----|------|
| 役員 | 高橋 宏忠 | (被所有) 直接 8.2% | 当社 代表取締役 | 資金の貸付 | 25,000 | — | — |
| | | | | 貸付金の回収 | 25,000 | — | — |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

利息は、市場金利を勘案して利率を決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 236.11円

(2) 1株当たり当期純利益 55.74円